

< ワーク・ライフ・バランス社会環境指標の例 >

行動指針の3本柱	指標の考え方	指標の候補案
就労による経済的自立が可能な社会	収入面で自立する機会が設けられているか	・正社員への転換制度がある事業所割合 更に、収入面で自立する機会が設けられているかを測る指標の追加を検討中
健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会	勤務先の配慮を得られる機会が設けられているか	・労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合 ・労働者の自己啓発を支援している事業所割合
	働きながら様々な活動を行う機会が設けられているか	・長期休暇制度のある企業割合 ・リフレッシュ・ゆとり活動に対する支援・援助制度がある企業割合 ・職員のボランティア活動に対する支援・援助制度がある事業所割合 ・社会人特別選抜実施校数 ・特定非営利活動法人認証数(累計)
	健康を維持する機会が設けられているか	・メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所割合 ・健康づくりに取り組んでいる事業所割合
多様な働き方・生き方が選択できる社会	働き方を選べる機会が設けられているか	・次世代法に基づく一般事業主行動計画策定・届出企業数 ・次世代法に基づく認定企業数 ・ワーク・ライフ・バランス実施企業を表彰する制度を設けている自治体割合 ・短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等) 更に、柔軟に働く時間を選択する機会が設けられているかを測る指標の追加を検討中
	地域での支援サービス等を得られる機会が設けられているか	・育児、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度がある事業所の割合 ・育児、介護休業制度の規定有り事業所割合 ・子の看護休暇制度の規定有り事業所割合 ・保育サービスを提供している割合(3歳未満児) ・放課後児童クラブのサービスを提供している割合 ・認定こども園の数 ・病児・病後児保育の実施箇所数 ・公契約の評価項目にワーク・ライフ・バランス取組を採用している自治体割合